

おめ

年頭の

明けまして



真に自立した 益城町をめざして！

益城町議会議長 渡辺 誠男

明けましておめでとうございます。町民の皆様には、健やかで希望に満ちあふれた平成23年の新春を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。昨年中は町議会に対し、さまざまなご意見、ご協力、そしてご指導を賜り、町議会を代表しまして厚く御礼申し上げます。感謝の意を表するものでございます。振り返りますと、昨年は海外でパン

クーバーオリンピックや上海万博などで賑わいが見られた一方で、国内では宮崎県を中心とした口蹄疫や全国的な猛暑、さらには円高が拍車をかけ、国内経済の見通しは全く不透明な状況にあります。そのような中、益城町では住永町長が町政の舵取りとして2期目の就任を果たされ、執行部共々、議会としまして、日本一住みよい町づくりを目指し万全の態勢が整えられたものと思っております。

議会の活性化につきましては、皆様のご意見、ご要望を拝聴しつつ常に検討を行っており、昨年は一般質問においてより引き締まった議論を目指すという「一問一答」方式を採用し、議員の資質向上と経費節減を図るため次期改選からの議員定数減案を可決いたしました。今後も議会や議事運営の見直し等の検討は、怠りなく続ける必要があると思っております。

国は一昨年、民主党が政権与党となりましたが、前述のとおり経済や政情の不活性化は自民党政権下より深刻に

なっているようにも感じられます。また、日本を取り巻く韓国と北朝鮮の軍事活動や中国、ロシアとの領土問題等、内外のさまざまな難局に取り組む政府の内政政策への影響が、ひいては財政不安から既存の施策や公共事業の縮減を呼び起こすこととなり、地方の町村にとって大きな痛手となるのはまぎれもない事実であります。

時代は地方分権から、地域主権へと変わりつつあります。「地域のことは、地域が責任を持って決める」。この基本理念のもと、国においても地方にその用途を委ねる一括交付金制度が始まります。少子・高齢化の急速な進展に伴い、今後ますます増大、多様化が見込まれる社会福祉対策の充実強化を図り、併せて活力あふれた町づくりを進めていくことは非常に難しい課題ではあります。執行部との連携をとりながら真に自立した町づくりを進めていくことが必要であると考えております。

私たち議員は町民から付託された代表としての責務と役割の重大さを深く自覚し、住民福祉の向上や町の活性化といった最重要課題に真剣に取り組みでまいる所存であります。今後とも、一層のご指導とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が町民の皆様にとりまして幸せ多い年でありますよう心からご祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。